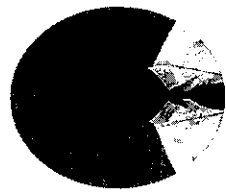


# 張 A View for Future



国土交通省河川局河川計画課課長補佐

石渡 幹夫

## 問われる日本の国際協力③⑥

# 「水の世紀」にふさわし

21世紀は「水の世紀」と呼ばれ始めている。国や地域間で水の奪い合い、被害が増加し続けている水害、安心・衛生的な飲み水の不足、水質汚染といったさまざまな水問題はますます深刻になると予測されている。日本がこれまでの経験を活かし、新たな水戦略づくりに向けてイニシアティブを取る事が期待されている。

## 「水の世紀」における日本の貢献

水分野におけるわが国の政府開発援助(ODA)は、洪水対策、上下水道、かんがい、水資源開発などの分野で多大な協力が行われてきている。上下水道と洪水対策に限っても、無償資金協力の約二割を占める<sup>1)</sup>。これまで堤防やダムといった施設建設や技術協力を通じて、アジアを中心に途上国の発展に大きく貢献してきた。

たとえば、インドネシアのブラントス川流域では、40年以上にわたる700億円を超える援助が行われてきた。この間で稲作の生産は8割以上増加し、200MW以上の水力発電が建設され、洪水の防止効果は年間135億円に相当する<sup>2)</sup>。技術協力を通じて育成された河川技術者は、「ブラントス・スピリッツ」を持つとされ、インドネシア各地で河川プロジェクトの中核を担っている。

2003年3月には、京都、大阪、滋賀にて第3回世界水フォーラムの開催が予定されており、準備のための地域会合や協議がすでに世界各地で開始されている。わが国としても、水分野の国際協力におけるトップドナーとして、得意とする課題にてイニシアティブをとり、活動を開始する時期にきていると考える。これまでの日本の水分野での国際貢献を情報発信し、援助機関、途上国と政策対話を進め、今後の援助アプローチを検討し、さらには水問題を解決する戦略を作成するチャンスといえる。そのためには、国際協力への変革を求める声の高まりや<sup>3)</sup>、国内外のダム建設をめぐる議論など山積する課題を考慮する必要がある。「水の世紀」にふさわしい戦略づくりに向けて必要な視点を考えてみたい。

## 視点1. 貧困削減

ネパールの山あいの村では、少女が今日

も家族の一日分の水を汲んだ水がめを頭に乗せ、裸足で数キロにも及ぶ険しい山道を登っている。ダッカやマニラでは、川べりの掘った小屋に住む家族が大雨のたびにいつ川があふれるかと洪水の恐怖におびえている。洪水や干ばつの被害をもっとも深刻に被るのは貧困層である。職を求め街に出てくるのは貧困層である。職を求め街に出てくるのは貧困層である。職を求め街に出てくるのは貧困層である。

は、住んでいる場所が災害と隣り合わせであることを知らないわけではない。貧しいが故に住む場所の選択を限られてしまっている。土地なし農民は働いていた農地が被害を受けると、簡単に職を失ってしまう。貧困層は災害でたとえ命が助かったとしても、わずかの労働の賃金を失ってしまうと、保険や貯蓄などの備えがないため、復興の道は極めて厳しく、貧困層の道を転がり落ちることは避けられない。また、貧困層は安心して飲む水を手にいれることがむずかしい。水道の整備が後回しにされがちな都市貧困層は、通常の水道料金の数倍を払い、高いビン入りの水を行商人から買っている。女性や女児は水くみ労働の役目を負わされ、学校へ通えないなど、水のサービスが不十分のために被る負担はとくに大きいものがある。このように飲み水や洪水の問題は、人びととくに関わり、困層の生活の根本にかかわる問題であり、貧困と水問題、低開発は密接に関連し、悪循環をつくりあげている<sup>4)</sup>。水の問題を避けて、途上国の貧困問題を解決することはできない。そして、貧困問題を解決せずして、水の問題を解決することもできないのである。

経済開発協力機構の開発援助委員会(DAC)は貧困層の数を2015年までに半減させるとの目標を打ち出し、各援助機関においても貧困削減に向けた援助が重視されつつある。水分野でも貧困削減に貢献でき

# い水戦略づくりに向けて

源の管理、そしてそのための水利権を管理する法制度や組織づくりが必要である。

アジアモンスーン地域に位置し、台風の被害を受けながら、稲作を中心とする水や土地利用を行ってきた日本では、歴史的な経緯や社会文化に根差した水管理の法体系や組織を構築してきた。同様の水と土地利用を行うアジアの途上国に対し、日本が自らの文化に根差す技術を、それぞれの国の風土、文化に応じて支援を行う意義は大きいものがある。

## 視点2. 流域総合マネジメント

各援助機関では、水資源を河川流域を単位として総合的にマネジメントしていこう、というコンセンサスができてきた。しかしながら、流域単位でのアプローチは、各ドナーが持ち出すはるかに以前より、日本のODAでは当たり前のようにならなってきた。国内でも河川流域ごとにマスタープランが作成され、流域全体としての効率性を考えながら、水資源開発、治水事業が進められてきた。いわば、日本が流域総合マネジメントの本家本元であるといえる。惜しむらくは、ODAにおいてはこの手法がダムなどの施設建設を主目標としていたため、総合的な水資源マネジメントとして利用されてこなかったことであろう。これまでのアプローチを発展させ、建設のみでなく複数のセクターにまたがる総合的な水資源マネジメントへの支援を行っていく必要がある。

根本的な水問題の解決につながる流域の総合マネジメントには、法制度や組織といったソフト面の整備が不可欠である。これまでのODAベースの技術協力では、資金協力がハード中心であった裏返しで、構造物の技術基準の作成といった施設建設のための技術移転が重視されてきた。しかし途上国では急速に進む都市化により、都市住民と農民の間での水争いが深刻化している。これはダム建設のみでは解決できない。効率的な水資



フィリピン・マニラ首都圏を洪水被害から守るために建設されたマンガン放水塔には、約2万家族のスクワッタが住んでいる

ネパールのJICA調査<sup>5)</sup>や円借款プロジェクトにおいてこうした取り組みが始まりつつある。コミュニティが持つ既存の防災対策を調査し、コミュニティを中心とする防災体制の整備への支援方法を検討する必要がある。

プロジェクトの計画策定や実施も流域単位で、NGOや関係者、貧困層や少数民族も含めすべての関係者が参画し、協議される必要がある。日本国内の事業においても、ダムをめぐる論議や、河川法の改正に見られるように、試行錯誤が続いている課題である。国内での経験、知見を活かしつつ、ODA事業における意志決定のあり方や枠組みについて、検討を行う必要がある。

## 視点3. 参加型開発とソフト対策

従来からのハード対策にあわせ、コミュニティ・ベースのソフト対策を同時に行うことで、より一層の援助効果が発揮されることが可能となる。洪水対策では堤防などの施設建設にあわせ、避難や救援といったソフト面を強化して、効率的な防災体制を整備できることは日本の経験からも明らかである。小規模の水道やかんがい施設は、住民やコミュニティが計画段階から参画することで、ニーズに基づいたプロジェクトを形成でき、持続性が確保されるなどプロジェクトの効果を高めることは各地で実証されている。こうしたコミュニティを主体とするプロジェクト形成、運営には、参加型アプローチの適用が必要となる。かんがい分野では、日本の水利組合の経験を活かすアプローチが考えられる。防災分野では、

(本稿は筆者の個人的な意見で組織を代表するものではありません。)

- I ODA白書、外務省、2000
- II Development of the Brantas River Basin, JICA 1998
- III 外務省、第2次ODA改革懇談会：中間報告 2001
- IV 大井英臣、被災地の人々、ネパール治水防技術交流会、1998
- V 国際協力事業団「防災と開発に関する基礎研究」、1998.3
- VI 国際協力事業団、ネパール国中南部地域激甚被災地区防災計画調査、1997.3